

国際宇宙ステーションに対する 産業界としての取組み

- 経団連における取り組みの紹介 -

平成16年2月24日

社団法人 日本経済団体連合会
宇宙開発利用推進会議宇宙利用部会
宇宙システムWG

国際宇宙ステーション(ISS)計画の位置付け

国際宇宙ステーション(ISS)計画は、日本、米国、欧州、ロシア等
15カ国が共同して行なう国際協力プロジェクト

- ✪ わが国は、1985年5月に「日米科学技術協力協定」の下、日米間で予備設計段階における協力に関する了解覚書の締結に基づき、本格的にISSへ参加
- ✪ 以後、わが国は欧米等関係国での宇宙基地協力協定(88年、98年に改訂)に署名、国会承認

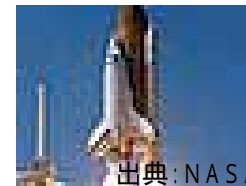


ISSは、政府主体で開始、実施されてきた国際協力プロジェクト

ISSを巡る状況の変化

▼米国の予算超過等による数度のISS計画の変更

—最近では、昨年2月の米国スペースシャトル・コロンビア号の事故、米国の新宇宙戦略(2004年1月)などの影響も懸念



▼わが国の厳しい財政状況 など



「今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について」(2002年6月総合科学技術会議)

「②国際宇宙ステーション計画の見直し

・民間活力による効率化、優先度に応じた利用計画の見直しを行い、実験棟の運用・利用に要する経費を中心に大幅な削減に努める。」



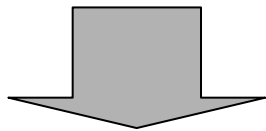
産業界としては、ISSの運用・利用に関して、民間の知恵・ノウハウの活用により、政府の取組みをサポートする

ISS計画への産業界の参加

～ 現在まで

JEM開発業務への参加

JEM開発業務はほぼ完了



今後

JEM運用・利用サービス
提供業務への参加

民間活力の導入により業務の効率化、活性化を図ると共にビジネス範囲を拡大

産業界としてのJEM利用

自在性のある利用機会の実現による新たなビジネス機会の創出

新たなビジネス機会創出

基礎研究利用

先導的応用利用

利用者の裾野拡大と
成功事例の芽出し

JEM運用・利用
サービス提供業務
への民活導入

利用制度改革

利用の拡大と
新たなビジネス
機会の創出

教育

広告

電力

精密機械工業

重工業

化粧品

医療

娯楽

旅行

化学

JEM運用・利用サービス提供業務における民活導入検討の進め方

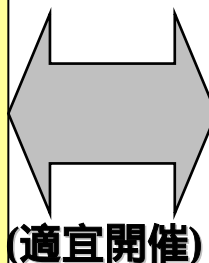
文部科学省(MEXT)

国際宇宙ステーション運用・利用民活導入検討チーム
(官民協議会)

(官および民間(宇宙システムWGより複数企業参加)から構成し、適宜開催)

宇宙航空研究開発機構
(JAXA)

関係財団(JSF, JSUP)



(適宜開催)

(社)日本経団連

宇宙開発利用推進会議宇宙利用部会
(民間側の情報交換、方針の検討)

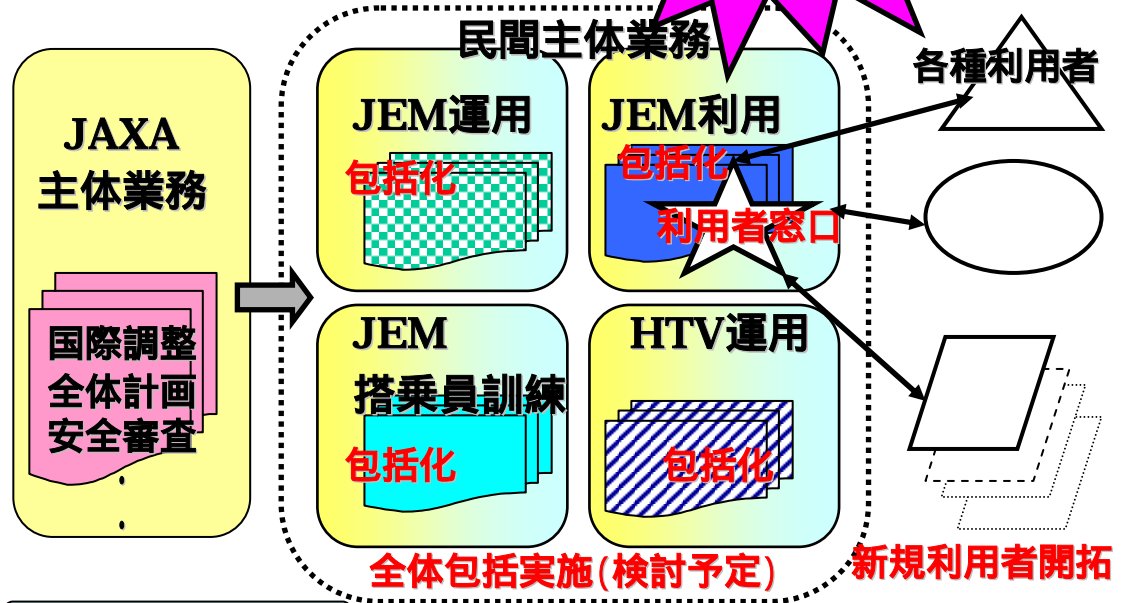
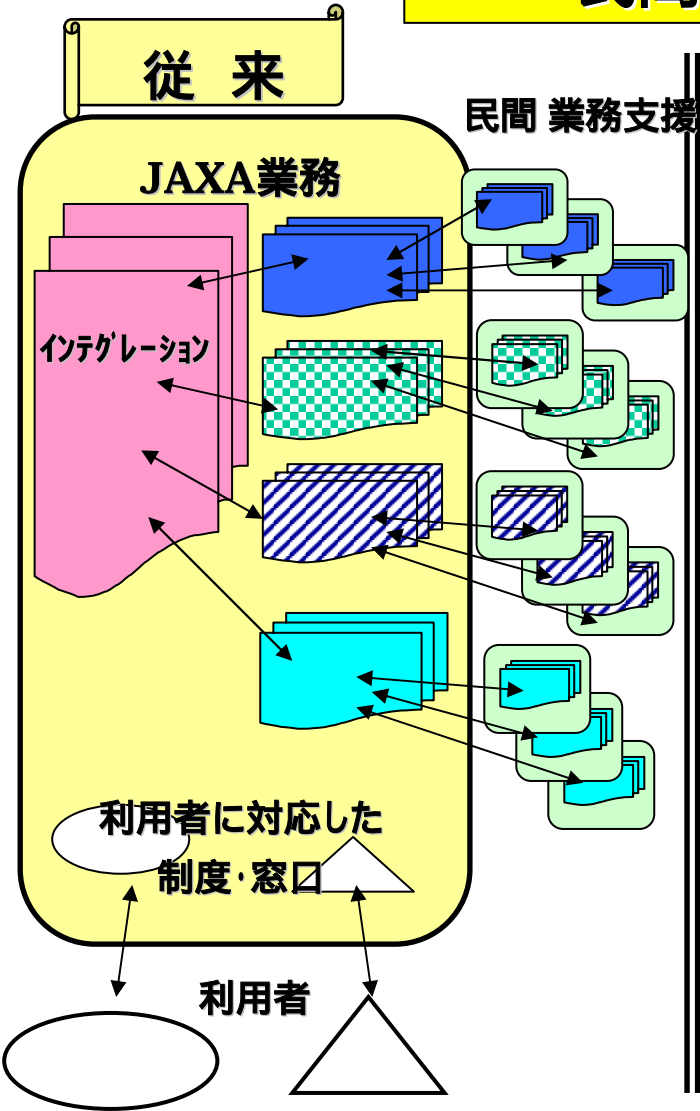
宇宙システムWG

検討グループ

民活導入にあたっての基本的考え方

- 1.運用利用全体の経費の最小化、運用・利用サービスの向上と柔軟性の確保、利用の拡大多様化を目指す。
- 2.民間の事業性が確保出来ること。
- 3.運用準備フェイズから段階的な民活導入を行うこと。

民間主体の業務分担



- 期待される効果**
- ・運用・利用全体の経費の最小化
(包括契約による業務の効率化)
 - ・運用・利用サービスの向上と柔軟性の確保
(ユーザーフレンドリーな対応)
 - ・利用の拡大多様化
(民間手法による利用者開拓)

各種制度の整備

1. 民活導入のための各種制度の整備

- ・長期的・包括的契約の導入
- ・インセンティブ
- ・性能発注

2. 民間資金等の活用の検討

- ・PFI等に見られるような民間資金活用手法の検討を行う。

今後の検討課題および要望

1. 今後の検討課題

- (1) 各業務の包括若しくは組合わせ事業モデルに伴う期待効果、問題点および条件等整理
- (2) 詳細業務分担および詳細リスク分担の明確化
- (3) 利用者支援策(優先順位の考え方、料金、成果帰属、利用制度等)

2. 要望

- (1) 中長期的な政府方針の計画・確定・着実な遂行
- (2) 産業界における技術基盤維持(技術者確保等)
- (3) プリカーサミッション等運用・利用機会の確保、準備および実施